

## 新幹線車掌が3人から2人に削減 営利優先・安全軽視は許さない！

新幹線鉄道事業本部および関西支社は昨年12月21日、業務委員会を開催し「新幹線車内業務の見直し」について組合に説明しました。まずこの事案は、本来、本社から本部に対して説明すべき重要なものです。労使協議の形骸化と言わざるを得ません。

見直しの最大の特徴は、平成30年3月に新幹線車掌の基準乗組みを、現在の3人から2人に削減するというものです。そして、「ひかり」「こだま」（東京～名古屋間）のパーサーを1人増員し業務委託を拡大する（異常時対応が追加）一方、パーサーが行っているグリーン車改札の担当を車掌が行うというものです。これにより、新幹線乗務員は、相当な人数が削減されることとなります。職場では、不安の声が渦巻いています。

東海道新幹線を利用されるお客様はかなりの数です。大地震などの異常時や、2015年6月30日に発生した「のぞみ」225号列車火災のような事件はいつ発生するかは分かりません。異常時を想定した乗組み要員は、乗客の安全を確保するために必要です。

JR東海は、リニア中央新幹線に膨大な建設費を使います。財政投融资から3兆円借入します。そのため大幅な経費節減が課題です。その一方で、新幹線乗務員を中心とした要員不足（年休失効、一方的休日出勤）は一向に改善されません。今回の「新幹線車内業務の見直し」は、要員を増やすことなしに大幅な経費節減ができる一石二鳥の施策だといえます。

安全より営利が優先されてはなりません。JR東海労は、組合員の声を第一に、職場から闘います。